【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年9月11日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】Subaru Enterprise Co., Ltd.【代表者の役職氏名】代表取締役社長永田 泉治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 - 2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松丸 光成 【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番 1 号

【電話番号】 東京(03)3213 - 2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松丸 光成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第 2 四半期 連結累計期間	第107期 第 2 四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	14,087,771	14,074,500	27,211,572
経常利益	(千円)	2,725,539	2,611,405	4,129,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	2,243,651	1,820,941	3,177,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,241,361	1,815,164	3,177,180
純資産額	(千円)	24,114,691	25,984,680	24,916,345
総資産額	(千円)	29,182,501	30,929,767	30,554,566
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	872.82	708.64	1,236.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.3	83.7	81.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	3,167,855	2,872,405	3,543,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	525,290	445,779	6,200
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	363,820	751,186	501,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	10,732,124	12,113,355	10,438,522

回次		第106期 第 2 四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	
1 株当たり四半期純利益	(円)	269.92	243.55	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となり、緊急事態宣言の解除後に経済活動が段階的に引き上げられたものの、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食店舗の臨時休業や時短営業を余儀なくされたほか、マリーナの来場者数が減少する等、レジャー事業の業績に多大な影響が及びました。一方、主力事業である道路関連事業においては、道路インフラを維持すべく、感染防止策を徹底し日常業務の継続に努めたことにより、概ね順調に稼働しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は140億7千4百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は25億6千7百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は26億1千1百万円(前年同期比4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した『銀座スバルビル』の売却益が減少したことにより、18億2千万円(前年同期比18.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(道路関連事業)

道路関連事業は、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止を目的とした体制を構築する等、従業員の健康状態を含めた安全管理の徹底を図り、安定した事業環境の維持に努めました。また、受注した維持作業・補修工事において収益性の向上を図ると共に、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました結果、売上高は127億9千9百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は26億8千6百万円(前年同期比5.6%減)となりました。(レジャー事業)

飲食事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、個人消費が大きく減退し、事業環境は極めて厳しい状況で推移しました。当社グループにおいても、来店者数の減少や店舗営業の自粛による影響は大きく、売上高は前年同期を大きく下回りました。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』の両マリーナにおける年間契約の船舶係留数は高水準で推移したものの、イベントの中止や外出自粛要請に伴い、船舶用燃料の販売やバーベキューステーションの利用者が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は9億2千4百万円(前年同期比32.2%減)となり、セグメント利益は1千2百万円(前年同期比80.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の既存賃貸物件が概ね堅調に稼働したことに加え、新規事業用地を取得し賃貸を開始したことにより、売上高は3億5千万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益は2億1千1百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、短期貸付金、保険積立金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増の309億2千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減の49億4千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円増の259億8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ16億7千4百万円増加し、121億1千3百万円となりました。

これは主に当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、28億7千2百万円(前年同期比2億9千5百万円減)となりました。これは主に 仕入債務の減少2億6千2百万円、法人税等の支払額9億6千5百万円等により資金の減少があったものの、税金 等調整前四半期純利益26億2千7百万円、減価償却費2億9千8百万円、売上債権の減少10億9千9百万円等によ り資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億4千5百万円(前年同期は5億2千5百万円の資金増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億2千6百万円、貸付金の回収による収入12億円、保険積立金の積立による支出3千5百万円、保険積立金の解約による収入1億9千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億5千1百万円(前年同期は3億6千3百万円の資金減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た に生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM&A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本方針としており、設備投資や長期運転資金の調達 につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本方針としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	4,000,000	
計	4,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所(市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 当該事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	 資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日~ 2020年7月31日	-	2,662,000	-	1,331,000	,	1,057,028

(5)【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,360	52.95
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	90	3.51
GOLDMAN, SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	70	2.72
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	67	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61	2.40
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	28	1.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	27	1.05
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	25	0.99
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	18	0.72
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 有楽町電気ビル	16	0.66
計	-	1,766	68.74

⁽注) 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式	数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有 普通株式	「株式) 92,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	2,540,600	25,406	-
単元未満株式	普通株式	29,000	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		2,662,000	-	-
総株主の議決権		-	25,406	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	92,400	-	92,400	3.47
計	-	92,400	-	92,400	3.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。 役職の異動

役名	新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
1 脱締役		道路関連事業本部長兼同本部 管理部長	今沢 宏之	2020年7月1日
取締役	道路関連事業本部東北支店長	関西支社名古屋支店部長兼同 支社同支店名古屋事業所長	大西 政樹	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2020年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455,571	12,118,355
受取手形及び売掛金	5,871,482	4,771,990
商品	70,347	61,767
未成工事支出金	836,226	599,683
原材料及び貯蔵品	229,236	127,857
短期貸付金	1,200,600	1,000
その他	100,889	154,939
貸倒引当金	60,022	61,744
流動資産合計	18,704,330	17,773,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,168	2,691,406
機械装置及び運搬具(純額)	1,523,702	1,462,461
土地	5,009,544	6,375,455
その他(純額)	154,048	215,076
有形固定資産合計	9,274,463	10,744,399
無形固定資産		
のれん	553,907	516,980
その他	67,562	71,039
無形固定資産合計	621,470	588,019
投資その他の資産		
投資有価証券	298,702	290,902
繰延税金資産	159,769	157,247
差入保証金	751,302	777,836
保険積立金	607,286	460,239
その他	367,000	361,219
貸倒引当金	229,760	223,945
投資その他の資産合計	1,954,302	1,823,498
固定資産合計	11,850,236	13,155,917
資産合計	30,554,566	30,929,767

	前連結会計年度 (2020年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,776,042	1,513,753
未払法人税等	1,052,739	857,811
賞与引当金	128,852	140,524
役員賞与引当金	20,070	-
資産除去債務	-	3,127
その他	1,572,873	1,447,739
流動負債合計	4,550,577	3,962,955
固定負債		
繰延税金負債	9,378	3,684
退職給付に係る負債	269,802	279,863
資産除去債務	237,764	235,566
その他	570,697	463,016
固定負債合計	1,087,643	982,131
負債合計	5,638,221	4,945,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,273,811	1,273,811
利益剰余金	22,570,721	23,646,440
自己株式	350,503	352,031
株主資本合計	24,825,029	25,899,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,532	1,893
その他の包括利益累計額合計	4,532	1,893
非支配株主持分	86,784	87,354
純資産合計	24,916,345	25,984,680
負債純資産合計	30,554,566	30,929,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
売上高	14,087,771	14,074,500
営業費用	10,436,439	10,664,181
売上総利益	3,651,331	3,410,318
一般管理費	1 943,150	1 842,583
営業利益	2,708,181	2,567,734
営業外収益		
受取利息	832	581
受取配当金	4,697	5,301
受取保険金	2,706	13,542
受取補償金	-	11,572
その他	11,529	13,653
営業外収益合計	19,766	44,651
営業外費用		
その他	2,408	981
営業外費用合計	2,408	981
経常利益	2,725,539	2,611,405
特別利益		
固定資産売却益	609,751	-
保険解約返戻金	1,622	15,626
特別利益合計	611,373	15,626
特別損失		
固定資産売却損	24,013	-
特別損失合計	24,013	-
税金等調整前四半期純利益	3,312,900	2,627,031
法人税、住民税及び事業税	1,113,883	807,223
法人税等調整額	44,844	1,782
法人税等合計	1,069,038	805,440
四半期純利益	2,243,861	1,821,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	649
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,243,651	1,820,941

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	2,243,861	1,821,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,500	6,426
その他の包括利益合計	2,500	6,426
四半期包括利益	2,241,361	1,815,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,241,150	1,814,515
非支配株主に係る四半期包括利益	210	649

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,312,900	2,627,031
減価償却費	282,805	298,604
のれん償却額	36,927	36,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,140	1,721
引当金の増減額(は減少)	4,464	8,398
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,535	6,993
受取利息及び受取配当金	5,530	5,882
有形固定資産売却損益(は益)	588,341	862
保険解約返戻金	1,622	15,626
売上債権の増減額(は増加)	641,974	1,099,491
たな卸資産の増減額(は増加)	62,556	346,501
仕入債務の増減額(は減少)	395,775	262,276
その他	295,989	291,898
小計	3,665,024	3,832,326
利息及び配当金の受取額	5,515	5,872
法人税等の支払額	502,683	965,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167,855	2,872,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488,622	1,826,447
有形固定資産の売却による収入	1,001,176	5,703
貸付けによる支出	200	1,200
貸付金の回収による収入	49	1,200,849
保険積立金の積立による支出	23,858	35,569
保険積立金の解約による収入	57,284	198,244
その他	20,538	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	525,290	445,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	359,412	742,719
非支配株主への配当金の支払額	158	79
その他	4,249	8,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,820	751,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,329,375	1,674,832
現金及び現金同等物の期首残高	7,402,749	10,438,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,732,124	1 12,113,355
	-, -,	, -,

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
人件費	494,285千円	479,780千円
賞与引当金繰入額	6,656千円	21,578千円
退職給付費用	27,960千円	21,617千円
貸倒引当金繰入額	3,137千円	1,947千円
減価償却費	9,028千円	10,084千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
現金及び預金勘定	10,749,173千円	12,118,355千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,048千円	5,000千円
	10,732,124千円	12,113,355千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	 効力発生日 	配当の原資
2019年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	359,896	140.00	2019年 1 月31日	2019年 4 月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	 効力発生日 	配当の原資
2019年9月5日 取締役会	普通株式	128,522	50.00	2019年 7 月31日	2019年10月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 4 月28日 定時株主総会	普通株式	745,222	290.00	2020年 1 月31日	2020年 4 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月8日 取締役会	普通株式	256,954	100.00	2020年7月31日	2020年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等) 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						四半期連結 損益計算書
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計	(注)1	計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,419,140	1,364,302	304,328	14,087,771	-	14,087,771
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	338,228	32,199	370,427	370,427	-
計	12,419,140	1,702,530	336,527	14,458,199	370,427	14,087,771
セグメント利益	2,845,224	63,890	188,437	3,097,552	389,371	2,708,181

- (注) 1 セグメント利益の調整額 389,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社 費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セク		調整額	四半期連結 損益計算書	
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計	(注)1	計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,799,613	924,562	350,324	14,074,500	-	14,074,500
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	234,392	29,220	263,612	263,612	-
計	12,799,613	1,158,954	379,544	14,338,112	263,612	14,074,500
セグメント利益	2,686,246	12,744	211,228	2,910,219	342,484	2,567,734

- (注) 1 セグメント利益の調整額 342,484千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社 費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1 株当たり四半期純利益	872円82銭	708円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,243,651	1,820,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,243,651	1,820,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,570,571	2,569,613

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第107期中間配当については、2020年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1 中間配当金の総額 256,954,300円

2 1 株当たりの額 100円

3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年10月15日

EDINET提出書類 スバル興業株式会社(E04599) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月10日

スバル興業株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川島 繁雄 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐瀬 剛 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパル興業株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。